

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 田中 雅樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 田中 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	5,741,329	2,591,702	12,921,275
経常利益又は経常損失()	(千円)	154,717	662,024	649,558
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()	(千円)	102,148	414,180	409,871
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,577	413,975	407,459
純資産額	(千円)	1,088,822	769,145	1,254,973
総資産額	(千円)	3,682,708	4,261,280	4,372,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	12.90	53.04	51.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.88	-	51.89
自己資本比率	(%)	29.3	17.6	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,973	354,835	405,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,942	74,526	183,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,385	1,219,924	12,409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	596,439	1,777,360	837,744

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	(円)	16.03	12.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	5,741	2,591	3,149	54.9
売上総利益 (%)	1,594 (27.8)	702 (27.1)	891	55.9
営業利益又は営業損失() (%)	155 (2.7)	772 (29.8)	927	
経常利益又は経常損失() (%)	154 (2.7)	662 (25.5)	816	
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (%)	102 (1.8)	414 (16.0)	516	

(注) 売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、展示会・イベント開催の自粛や延期が相次いだこと、経済活動の鈍化により企業の広告宣伝費の使用減少など、厳しい事業環境となりました。その一方で、当第2四半期を境に、イベント開催人数制限が段階的に緩和されたことが追い風となり、リアルイベントも再開され始め、受注状況も徐々に改善の兆しが見えてまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスをきっかけに、市場ではオンライン上でのプロモーションやブランディング活動への需要が高まっています。そのような社会状況に対して、リアルとデジタルの垣根を超えた視点で「価値ある体験」を再設計し、世の中の変化に適応した統合型のコミュニケーションデザインを提供すべく、デジタル領域のサービスを進化させております。そして、従来型のリアルイベントに関しても、感染予防に配慮したガイドラインの策定や運用に力を入れ、開催の促進を図っております。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョン「ココロ揺さぶる瞬間(とき)を創り、世の中を次へ動かす」の実現のため、下記の重点分野に注力し取り組んでおります。

リアルとデジタルのハイブリッド型のコミュニケーションデザインの確立
新規開拓のための組織体制・施策の強化
制作部門の内製領域の拡大(デジタル、商環境分野)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、予定をしていた各種展示会・イベント等の中止の影響を受け、25億91百万円(前年同四半期比54.9%減)となりました。

各商材カテゴリー別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
展示会出展	1,375	105	1,269	92.3
イベントプロモーション	1,525	716	809	53.0
商談会・プライベートショー	1,138	139	998	87.7
カンファレンス・セミナー	369	27	341	92.6
商環境	734	1,023	289	39.4
デジタル・コンテンツ&マーケティング	494	534	39	8.0
その他	103	44	59	56.9
売上高合計	5,741	2,591	3,149	54.9

売上高は、展示会出展、商談会・プライベートショー、カンファレンス・セミナーにおいて、当第2四半期中よりイベント開催人数制限が段階的に緩和されてきておりますが、これまでの開催自粛・延期の影響を受け、大きく減少しました。一方で、大手企業のブランディング空間や工場併設型のショールーム、オフィス空間等を受託した商環境と、オンライン上でのプロモーション活動等の引き合いが増加したデジタル・コンテンツ&マーケティングにおいては、前年同四半期に対して売上高が増加しました。

売上総利益は、7億2百万円(前年同四半期比55.9%減)、売上総利益率が27.1%(前年同四半期は27.8%)となりました。売上総利益は売上高の大幅な減少が影響した一方、売上総利益率については前年同四半期並みの利益率を確保することができました。

販売費及び一般管理費は、14億75百万円(前年同四半期比2.5%増)、販売費及び一般管理費率が56.9%(前年同四半期は25.1%)となりました。事業環境の急激な変化に対応したバランス調整による人件費の減少やIT活用の加速を通じた経費の圧縮など、コスト抑制にも取り組んでおりますが、当第2四半期累計期間においては、売上高の減少分を吸収するには至りませんでした。

この結果、営業損失は7億72百万円(前年同四半期は営業利益1億55百万円)、経常損失は6億62百万円(前年同四半期は経常利益1億54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億14百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億2百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 1

当第2四半期連結累計期間におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、23億1百万円(前年同四半期比56.7%減)、セグメント損失は7億17百万円(前年同四半期はセグメント利益1億23百万円)となりました。

これは、前述のとおり、新型コロナウイルスの影響により、展示会出展、商談会・プライベートショー、カンファレンス・セミナーの売上高が大幅に減少したことによります。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 2

当第2四半期連結累計期間におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、2億89百万円(前年同四半期比32.7%減)、セグメント損失は52百万円(前年同四半期はセグメント利益33百万円)となりました。

これは、グループ会社の株式会社アイアクトと株式会社スプラシアにおいて、前年同四半期の大型プロジェクトに見合う受注を獲得できず、前年同四半期比で売上高が減少したことによります。

1. 展示会・イベント等、人と人が出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。
2. インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、持続的成長の実現を可能とし、長期にわたり企業価値を向上させるために、事業活動により創出した営業キャッシュ・フローを、規律ある成長投資の実行や、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益還元に向けて、健全で強固な財務基盤を確立することを財務方針としています。

当連結会計年度におきましては、資金サイクルの向上やコスト削減等を通じて、更なるキャッシュ・フローの改善に努めております。また、第1四半期に手元流動性を高め財務安定化を図るべく、運転資金等の確保を目的に取引金融機関より20億円の借入を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産は、42億61百万円（前連結会計年度末比1億11百万円減）となりました。これは、現金及び預金が17億77百万円と9億39百万円増加し、また、売掛金の回収により12億40百万円減少したこと等によります。

負債は、34億92百万円（前連結会計年度末比3億74百万円増）となりました。これは、上述のとおり借入金合計が13億13百万円増加した一方、買掛金が3億9百万円、賞与引当金が2億68百万円、未払法人税等が1億14百万円減少したこと等によります。

純資産は、7億69百万円（前連結会計年度末比4億85百万円減）となりました。これは、事業活動の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失を4億14百万円計上したことと、配当金の支払に85百万円を充てたこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の使用（前年同四半期は1億27百万円の使用）となりました。これは、事業活動の結果、税金等調整前四半期純損失5億86百万円の計上のほか、売上債権の回収によって12億40百万円の収入があった一方で、主な支出として仕入債務の支払3億9百万円、賞与引当金の減少2億68百万円、及び法人税等の支払1億13百万円があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の収入（前年同四半期は57百万円の使用）となりました。これは、新たな価値を生み出す共創拠点をコンセプトとした制作スタジオの統合・移転に伴い賃借した新スタジオの設備工事等の有形固定資産取得に54百万円使用し、また旧制作スタジオを売却したことにより1億37百万円の収入があったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億19百万円の獲得（前年同四半期は1億54百万円の獲得）となりました。これは、主に手元流動性向上と新スタジオ投資関連などで23億円を調達した一方、売掛金等の回収を原資に運転資金の借入8億円を返済したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、17億77百万円（前年同四半期は5億96百万円）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,957,200	7,957,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,957,200	7,957,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	21,500	7,957,200	4,719	185,768	4,719	303,266

(注)2020年7月17日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により21,500株(発行価額9,438千円)増加しております。これにより、資本金が4,719千円、資本準備金が4,719千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2-16-2	2,980,000	38.10
博展従業員持株会	東京都中央区築地1-13-14	331,100	4.23
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	310,000	3.96
田口 徳久	東京都千代田区	93,700	1.20
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	72,800	0.93
博展取引先持株会	東京都中央区築地1-13-14	69,300	0.89
福留 正高	東京都練馬区	68,600	0.88
生島 優	千葉県浦安市	65,600	0.84
笠井 隆義	東京都杉並区	62,000	0.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55,306	0.71
計	-	4,108,406	52.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,819,800	78,198	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	7,957,200	-	-
総株主の議決権	-	78,198	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博展	東京都中央区築地 一丁目13番14号	135,100	-	135,100	1.70
計	-	135,100	-	135,100	1.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,744	1,777,360
受取手形及び売掛金	2,159,298	919,097
仕掛品	323,886	442,536
原材料及び貯蔵品	1,974	1,041
未収還付法人税等	-	10,210
その他	205,450	174,099
貸倒引当金	11,874	9,656
流動資産合計	3,516,479	3,314,689
固定資産		
有形固定資産	231,742	185,496
無形固定資産		
リース資産	28,295	14,298
その他	215,601	188,705
無形固定資産合計	243,896	203,004
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	8,531
繰延税金資産	135,465	308,702
敷金	234,599	232,113
その他	49,139	49,458
貸倒引当金	46,849	40,717
投資その他の資産合計	380,620	558,089
固定資産合計	856,259	946,590
資産合計	4,372,738	4,261,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,726	406,337
短期借入金	912,000	1,844,000
1年内返済予定の長期借入金	322,980	337,125
未払法人税等	119,878	5,590
賞与引当金	293,435	25,418
工事補償引当金	5,271	13,099
その他	686,068	432,442
流動負債合計	3,055,360	3,064,012
固定負債		
長期借入金	54,281	422,002
その他	8,124	6,120
固定負債合計	62,405	428,122
負債合計	3,117,765	3,492,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,049	185,768
資本剰余金	295,850	300,569
利益剰余金	856,294	356,308
自己株式	97,002	97,002
株主資本合計	1,236,191	745,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,174
その他の包括利益累計額合計	2,970	3,174
新株予約権	15,811	20,326
純資産合計	1,254,973	769,145
負債純資産合計	4,372,738	4,261,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,741,329	2,591,702
売上原価	4,146,672	1,889,009
売上総利益	1,594,656	702,692
販売費及び一般管理費	1,439,528	1,475,333
営業利益又は営業損失()	155,128	772,641
営業外収益		
受取利息	198	154
受取配当金	173	193
貸倒引当金戻入額	2,656	8,266
雇用調整助成金	-	90,484
雑収入	1,188	16,949
営業外収益合計	4,217	116,048
営業外費用		
支払利息	4,372	5,349
雑損失	255	81
営業外費用合計	4,628	5,431
経常利益又は経常損失()	154,717	662,024
特別利益		
固定資産売却益	-	75,639
投資有価証券売却益	77	-
特別利益合計	77	75,639
特別損失		
固定資産除却損	165	21
特別損失合計	165	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	154,630	586,406
法人税、住民税及び事業税	10,246	1,073
法人税等調整額	42,234	173,299
法人税等合計	52,481	172,225
四半期純利益又は四半期純損失()	102,148	414,180
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	102,148	414,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	102,148	414,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	204
その他の包括利益合計	570	204
四半期包括利益	101,577	413,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,577	413,975

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	154,630	586,406
減価償却費	78,688	82,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,656	8,350
賞与引当金の増減額(は減少)	97,796	268,016
工事補償引当金の増減額(は減少)	-	7,828
受取利息及び受取配当金	372	347
固定資産売却損益(は益)	-	75,639
固定資産除却損	165	21
投資有価証券売却損益(は益)	77	-
支払利息	4,372	5,349
売上債権の増減額(は増加)	385,066	1,240,201
たな卸資産の増減額(は増加)	42,564	117,717
仕入債務の増減額(は減少)	315,635	309,389
未払金の増減額(は減少)	44,095	60,075
前払費用の増減額(は増加)	31,873	5,564
未払費用の増減額(は減少)	27,382	23,572
前受金の増減額(は減少)	11,726	110,726
未払消費税等の増減額(は減少)	62,331	46,199
その他	6,284	30,239
小計	7,305	235,227
利息及び配当金の受取額	372	347
利息の支払額	4,458	6,584
法人税等の支払額	116,582	113,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,973	354,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,848	54,798
有形固定資産の売却による収入	-	137,252
無形固定資産の取得による支出	39,348	10,722
投資有価証券の売却による収入	153	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,918
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,614
その他	6,099	6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,942	74,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	564,666	932,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	358,981	218,134
リース債務の返済による支出	11,944	8,793
株式の発行による収入	5	-
配当金の支払額	39,361	85,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,385	1,219,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,531	939,615
現金及び現金同等物の期首残高	627,971	837,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 596,439	1 1,777,360

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	511,141千円	656,333千円
賞与引当金繰入額	117,415千円	14,259千円
退職給付費用	24,648千円	29,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	596,439千円	1,777,360千円
現金及び現金同等物	596,439千円	1,777,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	39,542	10	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	47,613	6	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	85,805	11	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,310,869	430,459	5,741,329	-	5,741,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,092	57,669	61,762	61,762	-
計	5,314,962	488,129	5,803,091	61,762	5,741,329
セグメント利益	123,858	33,598	157,457	2,328	155,128

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,328千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,301,936	289,766	2,591,702	-	2,591,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	40,081	40,090	40,090	-
計	2,301,944	329,848	2,631,793	40,090	2,591,702
セグメント損失()	717,453	52,974	770,428	2,212	772,641

(注) 1. セグメント損失の調整額 2,212千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円90銭	53円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	102,148	414,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	102,148	414,180
普通株式の期中平均株式数(株)	7,921,291	7,809,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,796	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 廿 楽 眞 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 野 広 義
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。